

証券コード 3184  
2021年6月8日

株 主 各 位

三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

ICDAホールディングス株式会社

代表取締役社長 向井 弘光

## 第12回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第12回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、書面またはインターネット等により事前に議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討くださいます。2021年6月22日（火曜日）午後7時までに到達するよう議決権を行使していただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年6月23日（水曜日）  
受 付 午前10時より  
総会開始 午前10時30分より
2. 場 所 三重県鈴鹿市稲生町7992番地  
鈴鹿サーキット S - P L A Z A  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項  
報 告 事 項
1. 第12期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第12期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決 議 事 項
- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.icda.jp/>）に掲載させていただきます。

◎紙資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会開催時における新型コロナウイルス対策については、別添のご案内をご参照ください。

# 議決権行使 についてのご案内

48頁以降の株主総会参考書類をご検討いただき、  
以下のいずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

## 事前にご行使いただく場合

### ● 書面による議決権行使 ●

#### 行使期限

**2021年6月22日(火曜日)**  
午後7時到着分まで

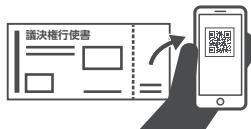


同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

### ● 「スマート行使」によるご行使 ●

#### 行使期限

**2021年6月22日(火曜日)**  
午後7時行使分まで



同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。  
詳細につきましては次頁をご覧ください。

### ● パソコン等によるご行使 ●

#### 行使期限

**2021年6月22日(火曜日)**  
午後7時行使分まで

議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net>

にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。  
詳細につきましては次頁をご覧ください。

## 当日ご出席される場合

### ● 株主総会へ出席 ●



#### 株主総会開催日時

**2021年6月23日(水曜日)**  
午前10時30分より

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

## 重複して行使された議決権の取扱いについて

- (1) 書面とインターネット(「スマート行使」を含む。)により二重に議決権を行使された場合は、インターネット(「スマート行使」を含む。)によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネット(「スマート行使」を含む。)により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

ご不明な点につきましては、  
以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

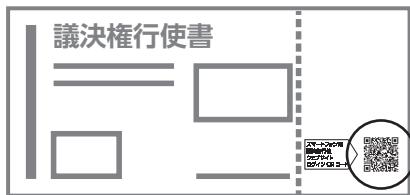
議決権行使に関する  
パソコン等の操作方法について ☎️ 0120-652-031 (9:00~21:00)

その他のご照会 ☎️ 0120-782-031 (平日9:00~17:00)

## ● 「スマート行使」によるご行使 ●

### ①スマートフォン用議決権行使ウェブサイトへアクセスする

同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

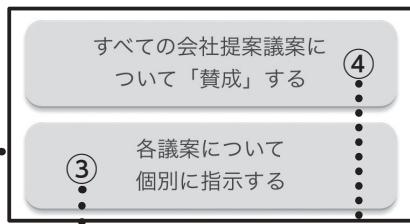


※QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

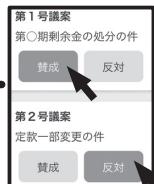
### ②議決権行使ウェブサイトを開く



表示されたURLを開くと議決権行使ウェブサイト画面が開きます。議決権行使方法は2つあります。

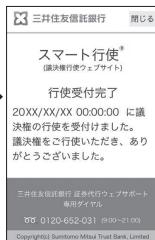


### ③各議案について個別に指示する



画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください。

### ④全ての会社提案議案について「賛成」する



確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了!

一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコードを読み取り、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」/「パスワード」をご入力いただく必要があります(パソコンから、議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> へ直接アクセスして行使いただくことも可能です)。

※ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。

※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

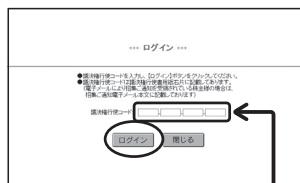
## ● パソコン等によるご行使 ●

### ①議決権行使ウェブサイトへアクセスする

<https://www.web54.net>



### ②ログインする

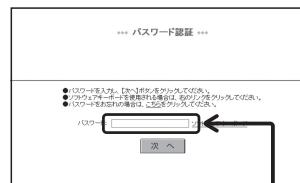


議決権行使コード

同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」をご入力ください。



### ③パスワードを入力する



パスワード

同封の議決権行使書用紙に記載の「パスワード」をご入力ください。



以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

## 事業報告

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当社グループの主要事業である自動車販売関連事業において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって第1四半期連結会計期間に、政府より緊急事態宣言が発出された事を受け、イベント等の広告宣伝活動を自粛したことにより、来店者数が大幅に減少し新規来場に係る受注は減少いたしました。しかし、既存顧客に対するフォロー活動を継続的に行うことで、既存顧客からの受注は増加いたしました。また、広告宣伝活動等の自粛の影響により、販売費及び一般管理費が減少いたしました。

第2四半期連結会計期間以降は、政府の緊急事態宣言解除後、当社グループの主力エリアである三重県下における、新型コロナウイルス感染症の沈静化傾向を受けて、感染拡大防止策を取りながら、社会経済活動のレベルが引き上げられたことにより、緩やかな回復基調となっておりました。しかし、第3四半期連結会計期間以降は、新型コロナウイルス感染症の感染者が増加に転じたことによる経済活動の停滞がありました。さらに、世界的な半導体不足による車両生産遅れが発生したことで、若干業績への影響がありました。

これらの結果、売上高は267億17百万円と前年同期と比べ3億48百万円(1.3%)の減収、営業利益は14億60百万円と前年同期と比べ3億43百万円(30.7%)の増益、経常利益は14億56百万円と前年同期と比べ3億20百万円(28.3%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は7億88百万円と前年同期と比べ1億8百万円(16.0%)の増益となりました。

セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

#### ① 自動車販売関連事業

当セグメントにおきましては、国産新車販売は、上記に記載のとおり、新規顧客からの受注が減少いたしました。既存顧客からの受注は堅調に推移いたしました。国産新車販売台数は、前年同期比3.0%減の4,986台となりました。また、輸入車においても、国産新車販売と同様の状況となり、輸入車販売台数は、前年同期比15.0%減の482台となりました。これらの結果、新車販売台数は前年同期比4.2%減の5,468台となりました。

中古車販売についても、新車販売と同様の状況ではありますが、既存顧客からの受注が増加したこと、輸入車販売店における輸入中古車販売が増加いたしました。また、中古車卸売(業販)については、オークション市場低迷の影響を受けたためオークション出品を取り止めて、顧客に対する販売(直販)にシフトする体制といたしました。これらの結果、中古車販売台数は前年同期比0.2%減の9,802台となりましたが、中古車販売に係る売上総利益率の改善が図られました。

これらの結果、売上高は258億4百万円と前年同期と比べ4億31百万円(1.6%)の減収となりました。

#### ② 自動車リサイクル事業

当セグメントにおきましては、第2四半期連結累計期間までは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、輸出関連売上及び、鉄・銅・アルミ等の資源相場低迷を受けて資源関連売上が影響を受けておりましたが、国内向けのリユースパーツ販売を強化することで安定した売上を確保することができました。さらに、第3四半期連結会計期間以降は、鉄及び希少金属類の資源相場が大幅に上昇したため資源関連売上が増加いたしました。売上高の増加に伴い、生産台数(再資源化処理)は、前年同期比4.8%増の10,502台となり、使用済自動車の入庫は、前年同期比0.5%減の10,394台となりました。

これらの結果、売上高は9億12百万円と前年同期と比べ83百万円(10.0%)の増収となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は12億94百万円となりました。

設備投資の主な内容は、試乗車および代車等の購入に11億76百万円を投資いたしました。

### (3) 対処すべき課題

当社グループは、自動車販売関連事業および自動車リサイクル事業をグローバルに展開するにあたり、モビリティの販売・サポートにおいて部門や企業の壁を超えた企業間連携を効率的に行うことで、最終顧客であるお客様の期待の変化に対して本質を深く理解し、商品やサービスの付加価値を最大化していくバリューチェーンクロス・ミックスビジネスの強化を推進しております。また、モビリティの販売のみならず、環境への配慮や資源のリサイクルなど様々な取り組みを推進しながら、その社会的責任を積極的に果たす努力を続けております。

上記事業戦略を実現するために、以下の項目を当社グループの経営課題として認識しております。

#### ① 人材の確保、育成

当社グループは、モビリティの販売・サービスに加え、自動車リサイクルという多岐にわたる分野において、優秀な人材を確保し、継続的な従業員教育および次世代の幹部育成教育を推進していくことが重要であると認識しております。

そのためには、年間採用計画に基づいて定期的な採用活動を実行するとともに、ジョブローテーションの実施による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、業績と連動した各種インセンティブを含めた育成プランを導入する等の対応を行っており、今後も引き続き従業員のさらなるモチベーションアップを図っていく方針であります。

#### ② 新規出店の推進

当社グループは、新規出店をベースとして事業拡大を目指す中、効率的な集客増を図るため、新車ディーラーと、中古車の買取・販売を行う業態である「POINT⑤」あるいは「ヴァーサス」の複合店舗を、事業運営の効率性を勘案し、当面は既存店舗の近隣地域を中心に出店を促進していく方針であります。また今後は「POINT⑤」および「ヴァーサス」を三重県以外の地域に出店することも検討しております。

#### ③ 自動車リサイクル事業の知名度向上

当社グループは、資源のリサイクルを通じ、地球環境保護に貢献したいと考えております。同事業の知名度向上は、資源の有効活用につながるるとともに、当社グループの成長に寄与するものと考えられるため、積極的な広報戦略を展開していく方針であります。

#### ④ 内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、経営の基本方針を実現するため、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えております。

こうした課題の実現に向けて、責任ある経営体制の構築および経営に対する監視・監査機能の強化ならびに経営の透明性の向上に努めてまいります。さらに、新規事業、海外事業にかかる各種法的規制の遵守、個人情報保護・管理、不測の事態に適時適切に対応し得る体制を確立し、内部統制を強化する方針であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 財産および損益の状況の推移

##### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第9期 2017年度	第10期 2018年度	第11期 2019年度	第12期 (当連結会計年度) 2020年度
売上高 (千円)	26,001,371	28,181,717	27,065,903	26,717,330
経常利益 (千円)	888,006	1,146,426	1,135,874	1,456,791
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	401,256	737,881	679,488	788,392
1株当たり当期純利益 (円)	191.08	351.38	323.57	375.45
総資産 (千円)	15,514,434	14,989,293	14,663,562	14,716,120
純資産 (千円)	4,825,356	5,437,782	6,006,066	6,763,346
1株当たり純資産 (円)	2,226.33	2,508.40	2,772.15	3,119.21

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき、それぞれ算出しております。なお、期中平均および期末の発行済株式総数は、いずれも自己株式を除いて算出しております。

##### ② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第9期 2017年度	第10期 2018年度	第11期 2019年度	第12期 (当事業年度) 2020年度
営業収益 (千円)	503,136	513,564	508,619	514,568
経常利益 (千円)	158,732	166,968	164,622	164,482
当期純利益 (千円)	150,108	157,201	155,359	129,791
1株当たり当期純利益 (円)	71.48	74.86	73.98	61.81
総資産 (千円)	7,471,411	6,640,836	6,335,067	5,546,515
純資産 (千円)	2,682,415	2,718,380	2,767,636	2,802,331
1株当たり純資産 (円)	1,277.37	1,294.50	1,318.00	1,334.57

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき、それぞれ算出しております。なお、期中平均および期末の発行済株式総数は、いずれも自己株式を除いて算出しております。

## (5) 重要な子会社の状況

### ① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社ホンダ四輪販売三重北	210,000千円	100.0%	新車（ホンダ車）・中古車販売、車検・点検整備
株式会社オートモール	160,000千円	100.0%	新車（フォルクスワーゲン・アウディ）・中古車販売、車検・点検整備
株式会社マーク・コーポレーション	190,000千円	69.6%	自動車リサイクル事業

### ② 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

## (6) 主要な事業内容（2021年3月31日現在）

当社グループは、ホンダの新車ディーラーとして新車・中古車の販売を行う(株)ホンダ四輪販売三重北、輸入車の新車ディーラー・中古車の販売を行う(株)オートモール、自動車のリサイクルを行う(株)マーク・コーポレーションの連結子会社3社および純粋持株会社である当社により構成されており、当社が、グループの経営に参画し、経営管理、経営の効率化等業務および経営全体のコンサルタント業務を行い、グループ間の自動車販売・買取・リサイクル等の自動車流通バリューチェーンクロス・ミックスビジネスを展開いたしております。

当社グループ各社の事業は以下のとおりであります。

事業	主要商品	
自動車販売関連事業	新車事業（国産車）	国産車（ホンダ全車種）の新車販売
	新車事業（輸入車）	輸入車（フォルクスワーゲン・アウディ全車種）の新車販売
	中古車事業	国産車および輸入車全メーカーの中古車販売
	サービス事業	車検・点検整備・修理等
自動車リサイクル事業	自動車リサイクル全般	

**(7) 主要な事業所** (2021年3月31日現在)

名 称	店舗および事業所
当 社	本社(鈴鹿市飯野寺家町)
株式会社ホンダ四輪販売三重北	ホンダカーズ三重北(鈴鹿市道伯町)他11店舗 ユーセレクト(鈴鹿市道伯町)他1店舗 ヴァーサス(桑名市陽だまりの丘)他1店舗 P O I N T ⑤(鈴鹿市道伯町)他3店舗
株 式 会 社 オ ー ト モ ー ル	フォルクスワーゲン(四日市市中村町)他1店舗 アウディ三重(四日市市中村町)他1店舗 ヴァーサス(津市雲出本郷町)他3店舗 P O I N T ⑤(津市雲出本郷町)
株式会社マーク・コーポレーション	本社・工場(鈴鹿市伊船町)

**(8) 従業員の状況** (2021年3月31日現在)

## ① 企業集団の従業員

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
391 [157] 名	10名増加 [2名減少]

(注) 従業員数は就業人員であり、[外書]は、契約社員およびパートタイマーの平均雇用人員であります。

## ② 当社の従業員

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
17名	2名増加	41.4歳	7.3年

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社外から当社への出向者12名を含む)であります。  
2. 上記従業員数の他、契約社員およびパートタイマー社員は22名であります。

**(9) 主要な借入先** (2021年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株式会社百五銀行	1,228,335千円
株式会社三重銀行	369,607千円
株式会社商工組合中央金庫	303,000千円

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 6,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 2,099,793株(自己株式207株を除く。)  
 (3) 株主数 665名  
 (4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社エム・エフ	529,270株	25.20%
向井俊樹	281,430株	13.40%
向井弘光	272,510株	12.97%
ICDAグループ社員持株会	180,765株	8.60%
向井なよ子	83,970株	3.99%
株式会社百五銀行	63,000株	3.00%
株式会社三重銀行	42,000株	2.00%
東海東京証券株式会社	41,200株	1.96%
向井崇	40,000株	1.90%
向井末安	29,540株	1.40%

- (注) 1. 持株比率は自己株式(207株)を控除して計算しております。  
 2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の氏名等

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
向井弘光	代表取締役社長	(株)ホンダ四輪販売三重北 代表取締役会長 (株)オートモール 代表取締役会長兼社長 (株)マーク・コーポレーション 代表取締役社長
向井俊樹	代表取締役副社長	(株)ホンダ四輪販売三重北 代表取締役社長 (株)オートモール 代表取締役副社長
大洞和也	取締役	(株)ホンダ四輪販売三重北 常務取締役執行役員 (株)オートモール 常務取締役執行役員
松原佳代	取締役	(株)マーク・コーポレーション 常務取締役執行役員
高木純一	取締役	学校法人鈴鹿医療科学大学 理事長
江藤隆仁	取締役 (常勤監査等委員)	(株)ホンダ四輪販売三重北 監査役 (株)オートモール 監査役 (株)マーク・コーポレーション 監査役
中西貞徳	取締役 (監査等委員)	
渡辺義彦	取締役 (監査等委員)	

- (注) 1. 取締役 高木純一、中西貞徳、渡辺義彦の3氏は社外取締役であります。
2. 取締役 高木純一、中西貞徳の両氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 監査等委員 渡辺義彦氏は、長きにわたり金融機関に在籍し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに監査等委員会と内部監査部門の十分な連携を行うため、取締役江藤隆仁氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 2020年6月24日開催の第11回定時株主総会終結の時をもって、取締役 江藤隆仁氏は任期満了により退任いたしました。
6. 2020年6月24日開催の第11回定時株主総会終結の時をもって、取締役(監査等委員) 桶本進氏は任期満了により退任いたしました。
7. 2020年6月24日開催の第11回定時株主総会において、新たに松原佳代氏は取締役に選任され就任いたしました。
8. 2020年6月24日開催の第11回定時株主総会において、新たに江藤隆仁氏は取締役(監査等委員)に選任され就任いたしました。

## (2) 責任限定契約に関する事項

当社は社外取締役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

## (3) 役員等賠償責任保険契約に関する事項

### ① 被保険者の範囲

当社の取締役および当社グループ会社の取締役および監査役を対象としております。

### ② 保険契約の内容の概要

被保険者が当社および当社グループ会社の役員としての業務に対する行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を保証するものとしております。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外としております。これにより、役員等の職務執行の適正性が損なわれないようにしております。また、当該保険契約に係る保険料は、全額当社が負担する旨を当社取締役会において決議しております。

## (4) 当事業年度に係る取締役の報酬等の額

区 分	人員	基本報酬	役員退職慰労引当金繰入額	合計
取締役（監査等委員を除く）	6名	73,996千円	10,522千円	84,518千円
（ ）内 社外取締役	(1名)	( 1,850千円)	( 一 千円)	( 1,850千円)
取締役（監査等委員）	4名	10,794千円	709千円	11,503千円
（ ）内 社外取締役	(2名)	( 3,755千円)	( 一 千円)	( 3,755千円)
合計	10名	84,791千円	11,231千円	96,022千円

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年6月22日付の第7回定時株主総会において、年額3億円以内とする承認を受けております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は5名となります。
2. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月22日付の第7回定時株主総会において、年額1億円以内とする承認を受けております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名となります。

**(5) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項**

当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法は、取締役会において決議しております。なお、当社は業績連動報酬制度を定めておりません。

監査等委員でない取締役の基本報酬につきましては、月例の固定報酬とし、世間水準、会社業績および社員給与とのバランス等を考慮し、代表取締役社長向井弘光に一任することを取締役会で決議しております。

監査等委員である取締役の報酬につきましては、監査等委員の協議により決定しております。

なお、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等については、独立社外取締役が、当該決定方針との整合性を含めた、多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

**(6) 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項**

取締役の個人別の報酬等の具体的内容の決定に係る委任については、代表取締役社長向井弘光に委任する旨を取締役会において決議しております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには、代表取締役が最も適していると判断したことによります。

## (7) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先と当社との関係  
該当事項はありません。
- ② 主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	高木 純 一	当事業年度開催の取締役会に15回中15回出席しております。 経験豊富な企業経営および学校経営に携わる立場から、当社の事業以外の分野における経営全般に関する発言を行うことで、経営陣の意思決定および監督に努めております。
社外取締役 (監査等委員)	中西 貞 徳	当事業年度開催の取締役会に15回中15回に出席、監査等委員会に15回中15回に出席しております。 防災・環境等に関する、豊富な経験と高度な知識により、企業リスク等に関する発言を行うことで、経営陣に対する監督に努めております。
社外取締役 (監査等委員)	渡 辺 義 彦	当事業年度開催の取締役会に15回中15回に出席、監査等委員会に15回中15回に出席しております。 金融分野に関する豊富な経験と幅広い知識により、主として財務および会計に関する発言を行うことで、経営陣に対する監督に努めております。

## 4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 五十鈴監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	24,000千円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	24,000千円

- (注) 1. 当社監査等委員会は、監査項目別監査時間および監査時間の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間および報酬額の見積り等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

当社取締役会において決議した、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）に関する基本方針は、次のとおりであります。

### (1) 当社および当社グループ会社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、取締役会規程に基づき、取締役会を毎月1回開催し、また別途必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- ② 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督・管理を行っております。
- ③ 取締役会規程において、重要な財産の処分および譲受、多額の借入れおよび債務保証などの重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、それらの付議事項について取締役会で決定しております。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 株主総会、取締役会等の議事録を、法令および規程に従い作成し、適切に保存・管理しております。
- ② 経営および業務執行に係る重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部署で作成し、適切に保存・管理しております。

### (3) 当社および当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社および当社グループ会社の損失の危険（リスク）については、「リスク管理規程」および「経営危機管理規程」に基づく対応によって、リスクの発生に関する未然防止や危機拡大の防止に努めております。
- ② 当社および当社グループ会社は、法律事務所と顧問契約を結び、重要な法律問題について適宜アドバイスを受け、法的リスクの軽減に努めております。

### (4) 当社および当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会における意思決定に当たっては、十分かつ適切な情報を各取締役に提供しております。
- ② 業績管理に資する財務データについては、ITシステム等により適時・適切に提供しております。

**(5) 当社および当社グループ会社の使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**

- ① 企業理念に関する方針・行動規準を定め、冊子を作成し、全従業員に配布するとともに、法令と社会規範遵守について教育・啓蒙・監査活動を実施し、その周知徹底と遵守に努めております。
- ② 従業員の職務権限の行使は、職務分掌規程、稟議規程等に基づき適正かつ効率的に行っております。
- ③ 内部監査部門である内部監査室が、各拠点、各部署における業務執行が法令・定款および社内規程等に適合しているか否かの監査を実施しております。
- ④ コンプライアンスに違反する行為を認めた場合、もしくは自らが巻き込まれる恐れがあった場合の内部通報窓口として内部通報ホットライン等を設置し、コンプライアンス違反等またはその恐れがある事実の早期発見、対応に努めております。
- ⑤ 内部通報ホットライン等へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益をも課してはならないと内部通報規程において規定し、その旨を周知徹底しております。

**(6) 当社ならびにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① 当社グループでは持株会社制を採用しており、当社の取締役が、取締役会を通してグループ全体の重要事項を決定および事業会社を含む主たる子会社の業務執行の監督を行っております。
- ② 当社代表取締役社長は、事業会社社長から、毎月業務執行状況や重要な経営課題などについて報告を受け、対応方針や対応状況を確認し、また適切に指示をしております。
- ③ 内部監査部門である内部監査室が、グループ内の事業会社である子会社の内部監査を実施しております。

**(7) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役（当該取締役および監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項**

- ① 監査等委員会が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査等委員会と協議のうえ、必要に応じて使用人を配置し、当該使用人は監査等委員会の指示に服する体制となっております。
- ② 使用人を配置した場合のその使用人の異動、人事考課等については、その使用人の独立性を確保するため、監査等委員会の事前の同意を得ることといたします。

## (8) 当社および当社グループ会社の取締役および使用人等が監査等委員会に報告をするための体制、その他監査等委員会への報告に関する体制

- ① 監査等委員会が選定する監査等委員は、必要に応じて重要会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）または使用人にその説明を求めることができる体制となっております。
- ② 取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、担当する業務執行の状況等を定期的に当社監査等委員会および当社グループ会社の監査役に報告することとする体制となっております。
- ③ 当社および当社グループ会社の取締役（当社においては監査等委員である取締役を除く。）および使用人等は、取締役の職務執行に関して重大な法令・定款違反および不正行為の事実、または当社および当社グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときには、速やかに当社監査等委員会に報告する体制となっております。

## (9) 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査等委員会は、その職務を遂行するために必要と判断するときは、いつでも取締役および使用人に報告を求める体制となっております。
- ② 監査等委員会が、取締役および使用人からヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査室等とそれぞれ定期的に意見交換を実施できる体制となっております。
- ③ 監査等委員会がその職務について、当社に対し、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員会の職務の執行に関しないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する体制となっております。

## (10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社および当社グループ会社は、財務報告の信頼性確保および金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが有効かつ適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととしております。

### **(11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備体制**

企業倫理に関する基本的方針として、反社会的勢力との取引を含めた一切の関係を遮断するために、対応部署として総務課を中心に、公益財団法人暴力追放三重県民センターに加入し、警察等を含む外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集などを行い、弁護士ともすみやかに連携を取り、業務の妨害が生じないように努めております。

### **(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)**

#### **(1) 当社および当社グループ会社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**

当社および当社グループ会社は、取締役会規程等に基づき、取締役会における決議事項等の意思決定ルールを明確化しております。当事業年度においては、12回の取締役会と、3回の臨時取締役会を開催し、他の取締役の業務執行の監督・管理を行い、重要な業務執行について取締役会で決定いたしました。

#### **(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制**

当社は、株主総会議事録、取締役会議事録および計算書類等について、法令の定めにより保存期間を設定し、適切に保存・管理しております。また重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部署で作成し、管理部で適切に保存・管理しております。

#### **(3) 当社および当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

当社および当社グループ会社は、リスク管理の目的、体制および手法を定めた「リスク管理規程」および経営危機が発生した場合の対応に関する手順を定めた「経営危機管理規程」を整備し、当社グループの各社に周知・運用しております。また、リスク管理委員会（当事業年度中計4回）を開催し、リスクの発生に関する未然防止や危機拡大の防止に努めました。

なお、リスク管理委員会の審議内容については、毎事業年度、当社取締役会において確認しております。さらに、顧問弁護士事務所と顧問契約を結び重要な法律問題について適宜アドバイスを受け、法的リスクの軽減に努めております。

#### (4) 当社および当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社および当社グループ会社は、取締役会規程等に基づき、取締役会における決議事項等の意思決定ルールを明確化しております。取締役会における意思決定を効率的に行うため、事前に取締役会の開催案内に議案および報告事項を記載し、すべての取締役に連絡しております。また、業績管理に資する財務データなどは、作成が完了次第、事前にメールで提供しております。当事業年度においては、12回の取締役会と、3回の臨時取締役会を開催したほか、所定の事項については、グループ経営会議を計11回開催し審議いたしました。

#### (5) 当社および当社グループ会社の使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社および当社グループ会社は、法令の遵守に加え、常に高い倫理観と社会的良識を持って行動し、各社が社会から信頼される会社として評価され、持続的に発展するよう11項目からなる「ICDAホールディングスグループの行動規範」の当社グループ内への周知・教育を実施し、浸透を図っております。

また、従業員の職務権限の行使は、職務分掌規程、稟議規程等に基づき適正かつ効率的に行っております。また内部監査部門である内部監査室が、各拠点、各部署における業務執行が法令・定款および社内規程等に適合しているか否かの監査を実施しております。

コンプライアンスに違反する行為を認めた場合、もしくは自らが巻き込まれる恐れがあった場合の内部通報窓口として「内部通報ホットライン」等を設置し、コンプライアンス違反等またはその恐れがある事実の早期発見、対応に努めております。

#### (6) 当社ならびにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制としては、当社の取締役が、取締役会を通してグループ全体の重要事項を決定および事業会社を含む主たる子会社の業務執行の監督を行っております。また、当社代表取締役社長は、事業会社社長から、毎月業務執行状況や重要な経営課題などについて報告を受け、対応方針や対応状況を確認し、適切に指示をしております。内部監査部門である内部監査室は、グループ内の事業会社である子会社の内部監査を実施しております。

**(7) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役（当該取締役および監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項**

当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役（当該取締役および監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項については、監査等委員会監査等基準第17条において指針を定めております。その結果当事業年度の運用についても問題はありませんでした。

**(8) 当社および当社グループ会社の取締役および使用人等が監査等委員会に報告をするための体制、その他監査等委員会への報告に関する体制**

当社および当社グループ会社の取締役および使用人等が監査等委員会に報告をするための体制その他監査等委員会への報告に関する体制については、監査等委員会監査等基準第19条において指針を定めております。その結果、当事業年度の運用についても問題はありませんでした。

**(9) 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制は、監査等委員会監査等基準第17条において指針を定めております。監査等委員会を15回開催し、業務執行の適法性・適正性等に関して幅広く意見交換、審議、検証するとともに、厳正な監督を行いました。このほか、取締役会（15回）に全て出席し適宜意見を述べております。また、内部監査室とは常に連携できる体制となっております。

**(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制**

2020年7月13日に、金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、「内部統制報告制度に係る基本計画書」を策定しました。その後、自己点検・内部監査・外部監査を実施し、内部統制システムが有効かつ適正に機能していることを確認し、内部統制委員会にて報告しております。

### (11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備体制

当事業年度も、公益財団法人暴力追放三重県民センターに入会し、警察等を含む外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集などを行い、弁護士ともすみやかに連携を取り、業務の妨害が生じないように努めております。

以上から、当事業年度における当社および当社グループの業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の確認、評価の結果、当社の内部統制システムについては、有効に機能しており、重大な欠陥や不備は存在しないと判断しております。

---

(注) 本事業報告中の記載金額・株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>4,250,344</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,418,268</b>
現金及び預金	962,077	買掛金	1,728,993
受取手形及び売掛金	393,052	短期借入金	2,000,000
商品及び製品	2,608,236	1年内返済予定の長期借入金	282,565
仕掛品	2,531	未払金	332,447
原材料及び貯蔵品	57,858	未払法人税等	314,760
その他	226,732	前受金	1,397,071
貸倒引当金	△145	賞与引当金	154,568
<b>固定資産</b>	<b>10,465,776</b>	その他	207,861
<b>有形固定資産</b>	<b>9,355,489</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,534,506</b>
建物及び構築物	2,643,472	長期借入金	401,100
機械装置及び運搬具	1,066,484	役員退職慰労引当金	310,831
土地	5,535,455	退職給付に係る負債	753,779
その他	110,077	資産除去債務	44,547
<b>無形固定資産</b>	<b>52,661</b>	その他	24,247
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,057,625</b>	<b>負債合計</b>	<b>7,952,774</b>
投資有価証券	245,431	<b>純資産の部</b>	
繰延税金資産	438,606	<b>株主資本</b>	<b>6,542,723</b>
その他	373,587	資本金	1,161,078
<b>資産合計</b>	<b>14,716,120</b>	資本剰余金	1,148,992
		利益剰余金	4,233,030
		自己株式	△378
		その他の包括利益累計額	<b>6,979</b>
		その他有価証券評価差額金	4,439
		退職給付に係る調整累計額	2,539
		<b>非支配株主持分</b>	<b>213,644</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>6,763,346</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>14,716,120</b>

# 連結損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	26,717,330
売上原価	21,256,515
売上総利益	5,460,814
販売費及び一般管理費	4,000,441
営業利益	1,460,373
営業外収益	
受取利息及び配当金	7,720
受取賃料	11,400
受取保険金	11,773
その他	10,760
営業外費用	
支払利息	22,558
支払手数料	11,160
固定資産除却損	9,924
その他	1,592
経常利益	1,456,791
特別損失	
減損損失	130,697
投資有価証券評価損	28,125
税金等調整前当期純利益	1,297,968
法人税、住民税及び事業税	495,344
法人税等調整額	△19,435
当期純利益	822,058
非支配株主に帰属する当期純利益	33,666
親会社株主に帰属する当期純利益	788,392

## 連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,161,078	1,148,992	3,549,631	△236	5,859,465
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△104,993		△104,993
親会社株主に帰属する 当期純利益			788,392		788,392
自己株式の取得				△141	△141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	683,399	△141	683,257
当 期 末 残 高	1,161,078	1,148,992	4,233,030	△378	6,542,723

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	△31,527	△6,771	△38,299	184,900	6,006,066
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△104,993
親会社株主に帰属する 当期純利益					788,392
自己株式の取得					△141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35,966	9,311	45,278	28,743	74,022
当期変動額合計	35,966	9,311	45,278	28,743	757,279
当 期 末 残 高	4,439	2,539	6,979	213,644	6,763,346

**(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)**

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社の数及び名称  
すべての子会社を連結しております。  
連結子会社の数 3社  
連結子会社の名称  
(株)ホンダ四輪販売三重北  
(株)オートモール  
(株)マーク・コーポレーション
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
    - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
      - a 商品及び製品  
主として個別法
      - b 仕掛品  
総平均法
      - c 原材料  
個別法
      - d 貯蔵品  
最終仕入原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**(連結貸借対照表に関する注記)**

## 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

## (1) 担保に供している資産

建 物	1,175,485千円
土 地	3,299,626千円
計	4,475,111千円

## (2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	12,828千円
長期借入金	－千円
計	12,828千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,643,966千円  
減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。

**(連結損益計算書に関する注記)**

## 1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
店舗	三重県鈴鹿市	建物	39,594千円
		土地	77,466千円
		その他	13,636千円
		合計	130,697千円

当社グループは、各店舗をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、上記の収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

**(連結株主資本等変動計算書に関する注記)**

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 2,100,000株

2. 配当金に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当り 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,993	50	2020年3月31日	2020年6月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの  
2021年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の  
とおり提案しております。なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定してお  
ります。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当り 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	104,989	50	2021年3月31日	2021年6月24日

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に自動車販売関連事業を行っており、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク

当社グループは、営業債権について、各社における担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク

当社グループはグループ全体で資金運用を行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、各社からの報告に基づいて、適時に資金計画を作成・更新することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	962,077	962,077	—
(2) 受取手形及び売掛金	393,052	393,052	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	211,621	211,621	—
資産計	1,566,751	1,566,751	—
(1) 買掛金	1,728,993	1,728,993	—
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
(3) 未払金	332,447	332,447	—
(4) 未払法人税等	314,760	314,760	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	683,665	683,472	△192
負債計	5,059,866	5,059,674	△192

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額33,810千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

**(1株当たり情報に関する注記)**

1株当たり純資産額

3,119円21銭

1株当たり当期純利益

375円45銭

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>2,492,947</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,485,824</b>
現金及び預金	488,820	短期借入金	2,000,000
前払費用	1,684	関係会社短期借入金	267,413
関係会社短期貸付金	1,806,546	1年内返済予定の長期借入金	150,565
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	150,565	未払金	33,636
その他	45,330	未払費用	2,539
<b>固定資産</b>	<b>3,053,567</b>	未払法人税等	4,943
<b>有形固定資産</b>	<b>1,223,335</b>	預り金	2,483
工具、器具備品	3,103	前受収益	2,893
土地	1,219,260	賞与引当金	9,560
リース資産	970	その他	11,788
<b>無形固定資産</b>	<b>11,578</b>	<b>固定負債</b>	<b>258,359</b>
ソフトウェア	11,578	長期借入金	127,100
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,818,654</b>	退職給付引当金	23,867
投資有価証券	38,210	役員退職慰労引当金	107,392
関係会社株式	1,432,050	<b>負債合計</b>	<b>2,744,184</b>
関係会社長期貸付金	127,100	<b>純資産の部</b>	
繰延税金資産	11,450	<b>株主資本</b>	<b>2,802,331</b>
その他	209,842	資本金	1,161,078
<b>資産合計</b>	<b>5,546,515</b>	資本剰余金	1,148,992
		資本準備金	274,848
		その他資本剰余金	874,144
		<b>利益剰余金</b>	<b>492,639</b>
		利益準備金	26,565
		その他利益剰余金	466,074
		繰越利益剰余金	466,074
		<b>自己株式</b>	<b>△378</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>2,802,331</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,546,515</b>

# 損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	514,568
営業費用	379,882
営業利益	134,685
営業外収益	
受取利息及び配当金	22,215
受取賃貸料	36,360
受取手数料	6,700
その他	190
営業外費用	
支払利息	17,985
支払手数料	11,160
賃貸収入原価	5,987
その他	535
経常利益	164,482
特別損失	
投資有価証券評価損	28,125
税引前当期純利益	136,356
法人税、住民税及び事業税	7,020
法人税等調整額	△456
当期純利益	129,791

## 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	繰 越 利益剰余金
当 期 首 残 高	1,161,078	274,848	874,144	1,148,992	26,565	441,275
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△104,993
当期純利益						129,791
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	24,798
当 期 末 残 高	1,161,078	274,848	874,144	1,148,992	26,565	466,074

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 合 計	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	467,840	△236	2,777,674	△10,037	△10,037	2,767,636
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	△104,993		△104,993			△104,993
当期純利益	129,791		129,791			129,791
自己株式の取得		△141	△141			△141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				10,037	10,037	10,037
当期変動額合計	24,798	△141	24,656	10,037	10,037	34,694
当 期 末 残 高	492,639	△378	2,802,331	-	-	2,802,331

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

##### a 子会社株式

移動平均法による原価法

##### b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法にて処理しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具備品 4～10年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法にて処理しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### ① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,992千円
2. 保証債務  
他の会社の仕入先からの仕入債務に対し、保証を行っております。
- |               |             |
|---------------|-------------|
| (株)ホンダ四輪販売三重北 | 1,107,719千円 |
| (株)オートモール     | 482,983千円   |
| 計             | 1,590,702千円 |
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)
- |        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 17,433千円 |
| 短期金銭債務 | 1,899千円  |

**(損益計算書に関する注記)**

- 関係会社との取引高
- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| 営業取引による取引高      |           |
| 営業収益            | 514,568千円 |
| 営業費用            | 63,875千円  |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 62,777千円  |

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数  
普通株式 207株

**(税効果会計に関する注記)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	923千円
賞与引当金	2,887千円
退職給付引当金	7,207千円
役員退職慰労引当金	32,432千円
投資有価証券評価損	8,493千円
その他	1,035千円
繰延税金資産小計	<u>52,981千円</u>
評価性引当額	<u>△41,530千円</u>
繰延税金資産合計	<u>11,450千円</u>
差引繰延税金資産純額	<u>11,450千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ホンダ四輪販売三重北	所有 直接 100.0%	経営指導料の受取 従業員の出向 資金の貸付等 土地の賃貸 債務保証	経営指導料(注2)	214,618	—	—
				出向料(注3)	43,925	未払金	1,719
				資金の回収(注4)	652,481	長期貸付金	129,187
				受取利息(注4)	5,389	—	—
				受取手数料(注6)	2,767	—	—
				資金の借入(注5)	65,933	短期借入金	65,933
				支払利息(注5)	0	—	—
				受取賃貸料(注7)	14,400	—	—
				債務保証(注8)	1,107,719	—	—
	㈱オートモール	所有 直接 100.0%	経営指導料の受取 従業員の出向 資金の貸付等 債務保証	経営指導料(注2)	130,790	—	—
				出向料(注3)	16,308	未払金	179
				資金の貸付(注4)	—	短期貸付金	1,806,546
				資金の回収(注4)	421,127	長期貸付金	148,478
				受取利息(注4)	13,845	—	—
				受取手数料(注6)	3,932	—	—
				債務保証(注8)	482,983	—	—
	㈱マーク・コーポレーション	所有 直接 69.6%	経営指導料の受取 資金の借入等 土地の賃貸	経営指導料(注2)	14,100	—	—
				資金の借入(注5)	50,482	短期借入金	201,480
				支払利息(注5)	482	—	—
				受取賃貸料(注7)	21,960	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、貸付金及び借入金を除く期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 当社の採算性を考慮した双方合意により決定した金額であります。
- (注3) 出向者に係る人件費相当額を支払っております。
- (注4) 資金の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。なお、短期貸付金については、純減額を資金の回収に記載しております。
- (注5) 資金の借入について、借入金利は市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。なお、短期借入金については、純増額を資金の借入に記載しております。
- (注6) 銀行支払手数料相当額を、受け取っております。
- (注7) 受取賃貸料については、市場価格を勘案して、賃料を合理的に決定しております。
- (注8) 当社は、各連結子会社の仕入債務に対して、債務保証をしております。

**(1株当たり情報に関する注記)**

1株当たり純資産額

1,334円57銭

1株当たり当期純利益

61円81銭

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月14日

ICDAホールディングス株式会社  
取締役会 御中

五十鈴監査法人

津事務所

指 定 社 員 公認会計士 下 津 和 也 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 端 地 忠 司 ㊞  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ICDAホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ICDAホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月14日

ICDAホールディングス株式会社  
取締役 会 御中

五十鈴監査法人

津事務所

指 定 社 員 公認会計士 下 津 和 也 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 端 地 忠 司 ㊞  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ICDAホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

## 監査等委員会の監査報告書 謄本

### 監査報告書

当監査等委員会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第12期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人五十鈴監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人五十鈴監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月24日

ICDAホールディングス株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 江 藤 隆 仁 ㊞

監査等委員(社外取締役) 中 西 貞 徳 ㊞

監査等委員(社外取締役) 渡 辺 義 彦 ㊞

以 上

# 株主総会参考書類

議案および参考事項

## 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保を確保しつつ、当期業績の傾向および今後の事業環境を考慮し、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- 1 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金50円  
配当総額 104,989,650円
- 2 剰余金の配当が効力を生ずる日  
2021年6月24日

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

本総会終結の時をもって取締役(監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。)全員(5名)が任期満了となります。つきましては取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員会から、各候補者に関して、当事業年度における業務執行状況および業績等を評価したうえで、当社の取締役として適任であるとの意見表明を受けております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	(むかい ひろみつ) 向井 弘光 (1943年3月23日生)	1967年5月 向井自動車商会 創業 (現株)オートモール)代表 1972年9月 向井自動車販売(有) (現株)オートモール)設立 代表取締役 1977年12月 向井自動車販売(株) (現株)ホンダ四輪販売三重北)設立 代表取締役 1978年9月 (株)ホンダベルノ三重北 (現株)ホンダ四輪販売三重北) 代表取締役 2001年10月 (株)オートモール 代表取締役会長兼社長(現任) 2007年6月 (株)ホンダ四輪販売三重北 代表取締役会長(現任) 2009年4月 (株)マーク・コーポレーション 代表取締役社長(現任) 2009年10月 (株)鈴鹿メディアパーク 代表取締役社長 2009年10月 当社 設立 代表取締役社長(現任) 2010年7月 (株)鈴鹿メディアパーク 取締役	272,510株
	[取締役候補者とした理由] 創業以来当社グループの自動車販売事業の中核にあり、豊富な業務経験を有しており、その経験等を活かすことで、取締役会の意思決定および監督機能の強化が期待されるため候補者としたしました。		

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	(むかい としき) 向 井 俊 樹 (1973年6月2日生)	1997年4月 (株)ホンダグリオ三重北 (現株)ホンダ四輪販売三重北) 入社 2007年6月 (株)ホンダ四輪販売三重北 取締役新車本部長 2009年6月 同社 常務取締役 2009年10月 当社 取締役 2012年1月 (株)ホンダ四輪販売三重北 代表取締役副社長 2014年4月 当社 取締役副社長 2014年6月 (株)オートモール 代表取締役 2014年6月 当社 代表取締役副社長(現任) 2016年1月 (株)オートモール 代表取締役副社長(現任) 2019年4月 (株)ホンダ四輪販売三重北 代表取締役社長(現任)	281,430株
〔取締役候補者とした理由〕 入社以来当社グループの自動車販売事業に携わり、当社グループ経営に参画し、豊富な業務経験を有しており、その経験等を活かすことで、取締役会の意思決定および監督機能の強化が期待されるため候補者といたしました。			

補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
3	(おおほら かずや) 大洞和也 (1978年10月23日生)	1997年4月 (株)ホンダグリオ三重北 (現株)ホンダ四輪販売三重北) 入社 2010年4月 (株)ホンダ四輪販売三重北 中古車部長 2018年6月 同社 取締役 2018年6月 (株)オートモール 取締役 2019年6月 当社 取締役(現任) 2020年6月 (株)ホンダ四輪販売三重北 常務取締役執行役員(現任) (株)オートモール 常務取締役執行役員(現任)	7,140株
〔取締役候補者とした理由〕 入社以来当社グループの自動車販売事業に携わり、当社グループ経営に参画し、豊富な業務経験を有しており、その経験等を活かすことで、取締役会の意思決定および監督機能の強化が期待されるため候補者いたしました。			
4	(まつばら かよ) 松原佳代 (1974年9月23日生)	1997年4月 ミサワホーム東海(株) (現ミサワホーム(株)) 入社 2005年9月 協同組合三重オートリサイクルセンター (現(株)マーク・コーポレーション) 入社 2009年4月 同社 管理部部長 2017年4月 同社 センター長 2018年6月 同社 取締役 2020年6月 同社 常務取締役執行役員(現任) 当社 取締役(現任)	2,500株
〔取締役候補者とした理由〕 入社以来当社グループの自動車リサイクル事業に携わり、当社グループ経営に参画し、豊富な業務経験を有しており、その経験等を活かすことで、取締役会の意思決定および監督機能の強化が期待されるため候補者いたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
5	(たかぎじゅんいち) 高木 純一 (1949年9月26日生)	1973年4月 高木工業(株) 入社 1977年12月 同社 専務取締役 1993年5月 学校法人鈴鹿医療科学大学 評議員(現任) 1999年4月 同大学 法人事務局長 2001年4月 同大学 理事 2007年3月 同大学 理事長(現任) 2016年6月 当社 取締役(現任)	一株
[社外取締役候補者とした理由および期待される役割] 長きにわたり会社経営および学校経営に携わり、豊富なマネジメント経験を有しており、これらの実績と経験に基づき、取締役会の意思決定および監督機能の強化が期待されるため候補者といいたしました。			

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 高木純一氏は、社外取締役候補者であります。
3. 高木純一氏の、当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって5年であります。
4. 当社は高木純一氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
5. 当社は、高木純一氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏が取締役に再任された場合は、当該契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額であります。
6. 当社は、取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者である取締役が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約により填補することとしております。但し、故意または重過失に起因して生じた当該損害は補填されない等の免責事由があります。なお、各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期途中に当該保険契約を更新する予定であります。

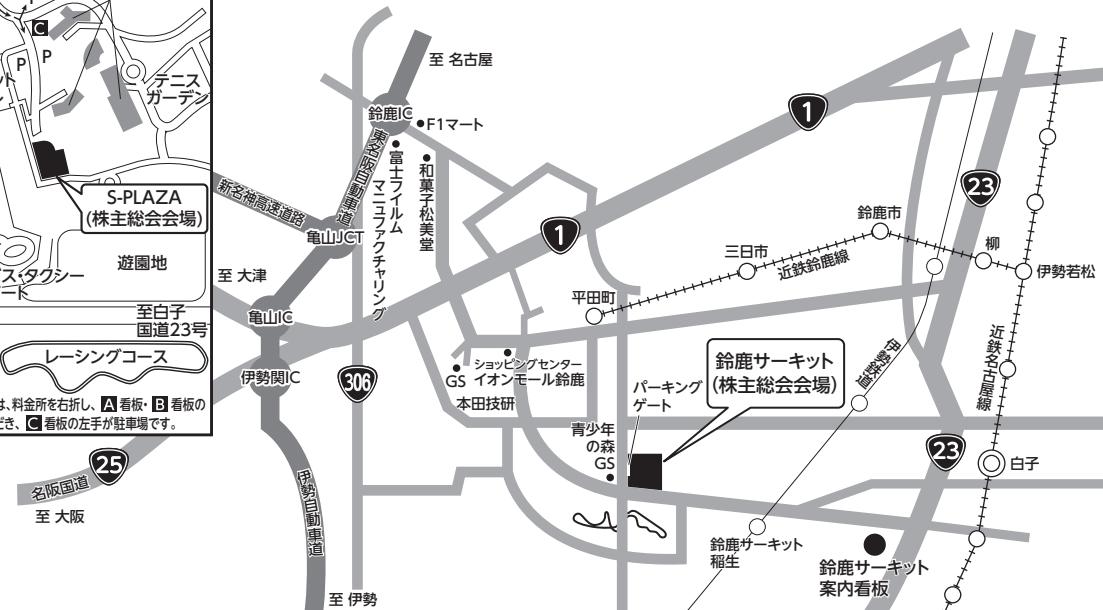
以上





## 株主総会会場ご案内図

- 会場 鈴鹿サーキット S-PLAZA  
三重県鈴鹿市稲生町7992番地  
TEL 059-378-1111(代)



### ●交通のご案内

#### 電車をご利用の場合

- ・近鉄名古屋線白子駅より バスで約20分 タクシーで約15分
- ・近鉄鈴鹿線平田町駅よりタクシーで約15分
- ・伊勢鉄道鈴鹿サーキット稲生駅より徒歩で約30分

#### お車をご利用の場合

- ・名古屋方面から 東名阪自動車道鈴鹿ICより約20分
- ・伊勢湾岸自動車道みえ川越ICより国道23号線を利用して約45分
- ・大阪方面(新名神高速道路を利用の場合) 亀山JCTを經由して鈴鹿IC、または亀山ICより国道1号線を利用して約30分
- ・大阪方面(名阪国道を利用する場合) 亀山ICより国道1号線を利用して約30分

鈴鹿サーキット駐車場は有料のため、パーキングゲートにて、当社株主総会出席の旨をお申し出ください。駐車料金が無料となります。

